

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC武蔵)

運用報告書(全体版) 第24期

(決算日 2025年11月19日)
(作成対象期間 2024年11月20日～2025年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2002年2月14日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（参考指数）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期末（2021年11月19日）	25,000	0	19.9	3,257.37	20.9	92.1	—	1,062
21期末（2022年11月21日）	21,821	0	△ 12.7	3,227.07	△ 0.9	93.7	—	829
22期末（2023年11月20日）	25,400	0	16.4	3,981.17	23.4	92.4	—	916
23期末（2024年11月19日）	32,298	0	27.2	4,654.83	16.9	88.1	—	1,115
24期末（2025年11月19日）	40,284	0	24.7	5,714.15	22.8	88.2	—	1,184

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 3）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：32,298円

期末：40,284円（分配金 0 円）

騰落率：24.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。国内株式市況は、米国株式市場の上昇、企業業績の堅調な推移、企業の株主還元策の強化などを背景に上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2024年11月19日	32,298	—	4,654.83	—	88.1	—
11月末	32,208	△ 0.3	4,606.07	△ 1.0	95.0	—
12月末	33,156	2.7	4,791.22	2.9	97.9	—
2025年 1 月末	33,618	4.1	4,797.95	3.1	98.5	—
2 月末	32,040	△ 0.8	4,616.34	△ 0.8	97.4	—
3 月末	32,040	△ 0.8	4,626.52	△ 0.6	94.8	—
4 月末	32,411	0.3	4,641.96	△ 0.3	95.3	—
5 月末	34,465	6.7	4,878.83	4.8	96.9	—
6 月末	35,090	8.6	4,974.53	6.9	96.3	—
7 月末	36,090	11.7	5,132.22	10.3	97.3	—
8 月末	37,573	16.3	5,363.98	15.2	96.6	—
9 月末	38,062	17.8	5,523.68	18.7	95.9	—
10月末	40,583	25.7	5,865.99	26.0	96.9	—
（期末）2025年11月19日	40,284	24.7	5,714.15	22.8	88.2	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 11. 20 ～ 2025. 11. 19）

■国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、当作成期末にかけて史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて米国でインフレが加速するとの見方から円安が進行したことや、高水準の自社株買いによる好需給などを要因に底堅く推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売が好調だったことなどを受けてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

日米の政治情勢に対する不透明感が相場の不安定要因として挙げられます。しかし、米国景気の下振れリスクが後退しつつある中、FRB（米国連邦準備制度理事会）は緩やかに利下げを進めていくと見込まれ、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NIS A（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄については、社内アナリストやチームメンバーと連携し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の方向性に加えて、政治情勢や企業業績などを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

ポートフォリオについて

(2024. 11. 20 ~ 2025. 11. 19)

- 当ファンド
- 「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。
- アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、機械、パルプ・紙、非鉄金属などの組入比率を引き上げた一方で、化学、サービス業、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に、短期的な業績動向やバリュエーション指標などにも留意しながら選別を行いました。ソニーグループの組入比率の引き上げや、三菱UFJフィナンシャルGや王子ホールディングスの新規組み入れなどを行った一方で、リクルートホールディングスの組入比率の引き下げや、キーエンスや信越化学などの全売却などを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

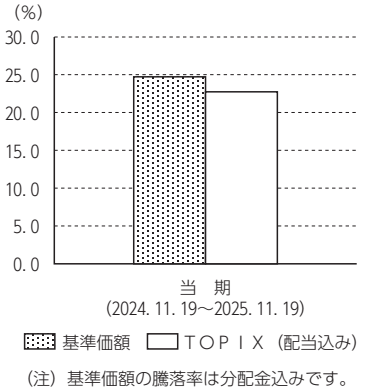
参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率は22.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は24.7%となりました。

以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

- 主なプラス要因
- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、医薬品のアンダーウエート

・銘柄選択効果：住友電工、鹿島建設、日本電気
- 主なマイナス要因
- ・業種配分効果：化学や鉄鋼のオーバーウエート

・銘柄選択効果：信越化学、アドバンテスト、キーエンス



分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年11月20日 ～2025年11月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	33,635

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市場は史上最高値圏で推移しています。2025年7月の日米関税合意以降、不確実性が後退したことへの安心感から株価は右肩上がりの上昇となっています。さらに、2025年7－9月期決算は4－6月期決算に続いて市場予想を上回る力強い内容だったこと、グローバル投資テーマ「AI（人工知能）」関連銘柄の上昇なども株価の押上げ材料となりました。過去最高規模にのぼる自社株買いや外国人投資家による日本株買いも株式需給面からのサポート材料です。

株価は、業績を表す一株当たり純利益（EPS）と期待値を表す株価バリュエーションである株価収益率（PER）で算出することができます（株価＝EPS×PER）。株価上昇の結果、株価の決定要素の一つである株価バリュエーションPERは第2次安倍政権以降の上限付近に達しました（コロナ禍の期間を除く）。PERが過去10年超の期間で上限水準にあるということは、脱デフレ、企業改革をはじめとした日本株を巡る好材料は期待値として相応に織り込まれたと判断されます。しかしながら、実質賃金の伸び率がプラス定着することへの期待感の高まりや、5年ぶりの改訂が予定されているコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の発表などは、PERの一段の拡大をもたらすと思われます。

業績面では今期業績予想の上振れとともに来期業績への期待が高まっています。7－9月期決算ではTOPIX500を構成する3月決算企業のうち、通期会社計画（経常利益）を上方修正した企業は全体の41%で、下方修正した企業は15%にとどまりました。TOPIXを構成する3月決算企業全体では、通期経常利益計画の総額が3%引き上げられています。期初時点では減益の可能性が高かった今期業績は、堅調な実績を確認できたことから見通しが大きく改善しており、為替市場で進む円安も業績の追い風となっていることから、さらなる上振れの可能性もあります。また、今期業績の上振れにより来期業績への期待も一段と高まっています。

一方で、不安材料の存在に目を向けると、プライベートクレジット市場の急速な拡大に伴う金融システム・リスクへの懸念、米国金融政策に対する不透明感などが挙げられます。プライベートクレジットに関しては、米国金融当局高官はプライベートクレジット市場で想定外の損失が発生した場合、金融システム全体に波及する可能性を指摘し、注視する姿勢を示しました。米国金融政策は、政府機関の閉鎖により経済指標の発表が限られる中、方向感をつかみにくくなっています。パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の後任人事を巡る思惑も金融政策に対する不透明感を強めています。こうした不安材料については留意して推移を見守る必要があります。

不安材料には留意しつつも、株価の決定要素である株価バリュエーションと業績の拡大を通じて国内株式市場は中長期的な上昇トレンドに沿った動きになっていくと思われます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄選別とポートフォリオ運営に注力してまいります。個別銘柄の選別については、社内アナリストやチームメンバーと連携し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に選別を進める方針です。業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の方向性に加えて、政治情勢や企業業績などを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

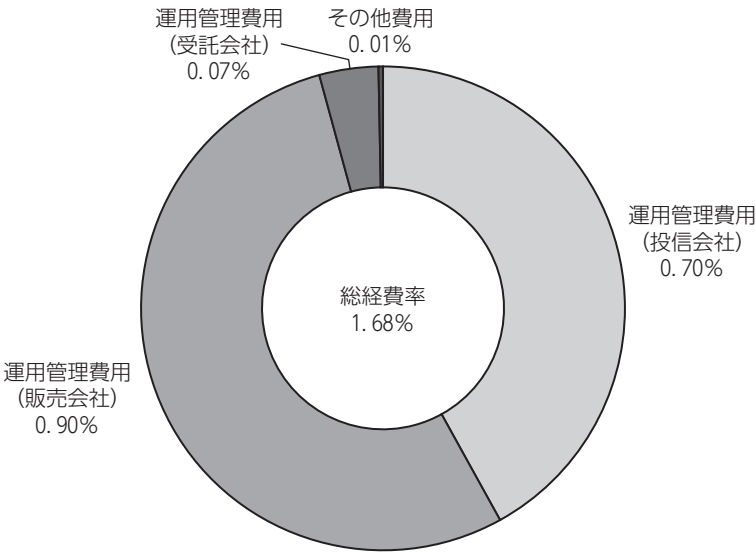
項 目	当 期 (2024. 11. 20～2025. 11. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	581円	1. 672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は34, 765円です。
(投 信 会 社)	(245)	(0. 704)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(314)	(0. 902)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(23)	(0. 066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	49	0. 142	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(49)	(0. 141)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	632	1. 819	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	17,346	85,151	56,004	282,463

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,015,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,952,959千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	13,645	5,783	42.4	17,370	6,811	39.2
株式先物取引	2,503	—	—	2,500	—	—
コール・ローン	174,503	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合4.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,615千円
うち利害関係人への支払額 (B)	650千円
(B) / (A)	40.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	236,237	197,578	1,182,941

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	1,182,941	99.0
コール・ローン等、その他	11,432	1.0
投資信託財産総額	1,194,374	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 194, 374, 143円
コール・ローン等	11, 432, 154
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	1, 182, 941, 989
(B) 負債	10, 201, 056
未払解約金	498, 792
未払信託報酬	9, 670, 542
その他未払費用	31, 722
(C) 純資産総額（A－B）	1, 184, 173, 087
元本	293, 953, 283
次期繰越損益金	890, 219, 804
(D) 受益権総口数	293, 953, 283口
1 万口当り基準価額（C／D）	40, 284円

* 期首における元本額は345, 517, 347円、当作成期間中における追加設定元本額は40, 475, 879円、同解約元本額は92, 039, 943円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は40, 284円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25, 892円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	228, 135, 456
(c) 収益調整金	465, 182, 704
(d) 分配準備積立金	295, 394, 228
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	988, 738, 280
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	988, 738, 280
(h) 受益権総口数	293, 953, 283口

■損益の状況

当期 自 2024年11月20日 至 2025年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27, 790円
受取利息	27, 790
(B) 有価証券売買損益	247, 115, 225
売買益	274, 983, 231
売買損	△ 27, 868, 006
(C) 信託報酬等	△ 18, 981, 667
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	228, 161, 348
(E) 前期繰越損益金	295, 394, 228
(F) 追加信託差損益金	366, 664, 228
(配当等相当額)	(465, 182, 704)
(売買損益相当額)	(△ 98, 518, 476)
(G) 合計（D＋E＋F）	890, 219, 804
次期繰越損益金（G）	890, 219, 804
追加信託差損益金	366, 664, 228
(配当等相当額)	(465, 182, 704)
(売買損益相当額)	(△ 98, 518, 476)
分配準備積立金	523, 555, 576

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2025年11月19日）

（作成対象期間 2024年11月20日～2025年11月19日）

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

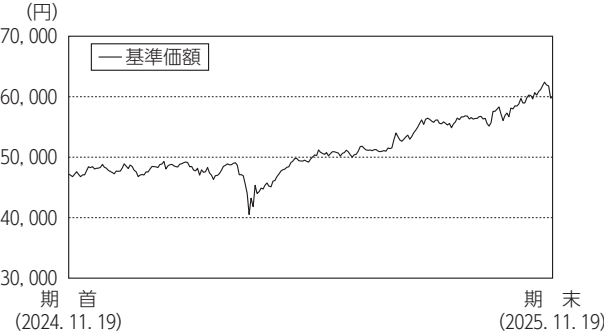
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)		
(期首) 2024年11月19日	47,191	—	4,654.83	—	88.2	—
11月末	47,082	△ 0.2	4,606.07	△ 1.0	95.1	—
12月末	48,538	2.9	4,791.22	2.9	98.0	—
2025年1月末	49,287	4.4	4,797.95	3.1	98.6	—
2月末	47,032	△ 0.3	4,616.34	△ 0.8	97.5	—
3月末	47,099	△ 0.2	4,626.52	△ 0.6	94.9	—
4月末	47,715	1.1	4,641.96	△ 0.3	95.4	—
5月末	50,811	7.7	4,878.83	4.8	97.0	—
6月末	51,807	9.8	4,974.53	6.9	96.4	—
7月末	53,361	13.1	5,132.22	10.3	97.4	—
8月末	55,628	17.9	5,363.98	15.2	96.7	—
9月末	56,436	19.6	5,523.68	18.7	96.0	—
10月末	60,263	27.7	5,865.99	26.0	97.0	—
(期末) 2025年11月19日	59,872	26.9	5,714.15	22.8	88.3	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：47,191円 期末：59,872円 騰落率：26.9%
【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国株式市場の上昇、企業業績の堅調な推移、企業の株主還元策の強化などを背景に上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、当作成期末にかけて史上最高値を更新しました。
国内株式市況は、当作成期首より、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて米国でインフレが加速するとの見方から円安が進行したことや、高水準の自社株買いによる好需給などを要因に底堅く推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売が好調だったことなどをを受けてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日米の政治情勢に対する不透明感が相場不安定要因として挙げられます。しかし、米国景気の下振れリスクが後退しつつある中、FRB（米国連邦準備制度理事会）は緩やかに利下げを進めていくと見込まれ、国内株式市場にとってもプラスに働くことが想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、中長期的には堅調な株価推移を想定します。
個別銘柄については、社内アナリストやチームメンバーと連携し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の方向性に加えて、政治情勢や企業業績などを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
業種構成は、機械・パルプ・紙、非鉄金属などの組入比率を引き上げた一方で、化学、サービス業、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、銀行業などを中心としたポートフォリオとなりました。
個別銘柄では、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に、短期的な業績動向やバリュエーション指標などにも留意しながら選別を行いました。ソニーグループの組入比率の引き上げや、三菱UFJフィナンシャルGや王子ホールディングスの新規組み入れなどを行った一方で、リクルートホールディングスの組入比率の引き下げや、キーエンスや信越化学などの全売却などを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は22.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は26.9%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

- 主なプラス要因
 - ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、医薬品のアンダーウエート
 - ・銘柄選択効果：住友電工、鹿島建設、日本電気
 - 主なマイナス要因
 - ・業種配分効果：化学や鉄鋼のオーバーウエート
 - ・銘柄選択効果：信越化学、アドバンテスト、キーエンス
- *ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

《今後の運用方針》

国内株式市場は史上最高値圏で推移しています。2025年7月の日米関税合意以降、不確実性が後退したことへの安心感から株価は右肩上がりの上昇となっています。さらに、2025年7～9月期決算は4～6月期決算に続いて市場予想を上回る力強い内容だったこと、グローバル投資テーマ「ＡＩ（人工知能）」関連銘柄の上昇なども株価の押し上げ材料となりました。過去最高規模にのぼる自社株買いや外国人投資家による日本株買いも株式需給面からのサポート材料です。

株価は、業績を表す一株当たり純利益（ＥＰＳ）と期待値を表す株価バリュエーションである株価収益率（ＰＥＲ）で算出することができます（株価＝ＥＰＳ×ＰＥＲ）。株価上昇の結果、株価の決定要素の一つである株価バリュエーションＰＥＲは第2次安倍政権以降の上限付近に達しました（コロナ禍の期間を除く）。ＰＥＲが過去10年超の期間で上限水準にあるということは、脱デフレ、企業改革をはじめとした日本株を巡る好材料は期待値として相応に織り込まれたと判断されます。しかしながら、実質賃金の伸び率がプラス定着することへの期待感の高まりや、5年ぶりの改訂が予定されているコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の発表などは、ＰＥＲの一段の拡大をもたらすと思われるます。

業績面では今期業績予想の上振れとともに来期業績への期待が高まっています。7～9月期決算ではＴＯＰＩＸ500を構成する3月決算企業のうち、通期会社計画（経常利益）を上方修正した企業は全体の41%で、下方修正した企業は15%にとどまりました。ＴＯＰＩＸを構成する3月決算企業全体では、通期経常利益計画の総額が3%引き上げられています。期初時点では減益の可能性が高かった今期業績は、堅調な実績を確認できたことから見通しが大きく改善しており、為替市場で進む円安も業績の追い風となっていることから、さらなる上振れの可能性もあります。また、今期業績の上振れにより来期業績への期待も一段と高まっています。

一方で、不安材料の存在に目を向けると、プライベートクレジット市場の急速な拡大に伴う金融システム・リスクへの懸念、米国金融政策に対する不透明感などが挙げられます。プライベートクレジットに関しては、米国金融当局高官はプライベートクレジット市場で想定外の損失が発生した場合、金融システム全体に波及する可能性を指摘し、注視する姿勢を示しました。米国金融政策は、政府機関の閉鎖により経済指標の発表が限られる中、方向感をつかみにくくなっています。パウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長の後任人事を巡る思惑も金融政策に対する不透明感を強めています。こうした不安材料については留意して推移を見守る必要があります。

不安材料には留意しつつも、株価の決定要素である株価バリュエーションと業績の拡大を通じて国内株式市場は中長期的な上昇トレンドに沿った動きになっていくと思われます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄選別とポートフォリオ運

営に注力してまいります。個別銘柄の選別については、社内アナリストやチームメンバーと連携し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に選別を進める方針です。業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の方向性に加えて、政治情勢や企業業績などを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	74円 (74) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	74

- （注1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
- （注2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式
(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,843.4 (1,270.5)	千円 13,645,293 (—)	千株 5,938.2	千円 17,370,460

- （注1）金額は受渡し代金。
- （注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- （注3）金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,503	百万円 2,500	百万円 —	百万円 —

- （注1）金額は受渡し代金。
- （注2）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱 UFJ フィナンシャル G	450	1,007,893	2,239	キーエンス	15.9	888,229	55,863
王子ホールディングス	900	736,298	818	日立	195.5	791,886	4,050
ソニーグループ	220.9	695,497	3,148	リクルートホールディングス	89.1	747,338	8,387
日本製鉄	160	547,725	3,423	信越化学	155.8	710,782	4,562
花王	79.2	523,674	6,612	アドバンテスト	76.2	640,430	8,404
富士電機	50	510,443	10,208	住友電工	136.8	629,983	4,605
KDDI	100	498,827	4,988	SBI ホールディングス	89.7	591,597	6,595
ファナック	100	455,356	4,553	東京海上HD	90.9	542,473	5,967
三井物産	105	393,954	3,751	HOYA	30	517,838	17,261
ディスコ	7.5	388,125	51,750	日本製鉄	640	491,486	767

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (6.4%)				第一三共	5.5	—	—	三菱重工業	175	208.3	818,619
大林組	264.8	239.8	696,259	石油・石炭製品 (0.4%)				電気機器 (19.2%)			
鹿島建設	112.2	137.8	757,900	ENEOS ホールディングス	—	90.6	91,823	キオクシアホールディングス	—	27.2	294,712
住友林業	21.4	—	—	コスモエネルギーHLDGS	39.7	—	—	日立	222.7	27.2	127,840
大和ハウス	55.6	—	—	ガラス・土石製品 (0.4%)				富士電機	—	45.3	480,633
きんでん	—	27.2	168,340	MARUWA	0.8	—	—	明電舎	26	10	56,400
食料品 (0.1%)				ニチアス	20.5	18.6	109,330	日本電気	28.2	108.7	626,003
日本ハム	42	—	—	鉄鋼 (1.3%)				富士通	248	224.6	896,154
ニチレイ	46.8	—	—	大同特殊鋼	44.6	226.4	331,449	ソニーグループ	216.5	344	1,490,208
オリオンビール	—	16.8	25,065	非鉄金属 (7.3%)				アドバンテスト	88.6	12.4	237,460
繊維製品 (一)				大阪チタニウム	20.3	—	—	キーエンス	14.4	—	—
東レ	214.8	—	—	住友電工	406.8	270	1,604,340	ファナック	—	90.6	434,608
パルプ・紙 (2.5%)				ARE ホールディングス	—	90.6	250,237	村田製作所	—	72.5	219,240
王子ホールディングス	—	814.8	642,062	金属製品 (0.9%)				東京エレクトロン	10.1	—	—
レンゴー	85	—	—	三和ホールディングス	54.6	—	—	輸送用機器 (5.9%)			
化学 (5.3%)				日本発条	—	99.6	231,619	デンソー	—	72.5	145,290
日産化学	65.5	45.8	233,076	機械 (10.4%)				いすゞ自動車	260.8	50	114,350
トクヤマ	78.3	—	—	牧野フライス	15.4	—	—	トヨタ自動車	121.2	109.8	333,462
信越化学	155.8	—	—	ディスコ	4.9	7.7	340,571	プレス工業	—	205	150,470
日本酸素 HLDGS	59.9	—	—	小松製作所	53.6	90.6	449,647	本田技研	247.1	380.3	575,393
東京応化工業	—	49.8	289,985	栗田工業	—	50	304,850	愛三工業	—	90.6	183,555
花王	61.8	127.7	826,729	ダイフク	—	54.9	263,959	精密機器 (0.3%)			
医薬品 (2.1%)				SANKYO	142.5	110.9	282,240	テルモ	9.9	—	—
武田薬品	—	58.9	259,749	ガリレイ	6.9	—	—	島津製作所	—	20	86,440
ロート製薬	—	108.7	273,652	ホシザキ	43.9	31.7	159,704	HOYA	30	—	—

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
その他製品 (2.1%)				三井物産	—	96	382,368	不動産業 (5.3%)			
フルヤ金属	0.1	—	—	三菱商事	176.5	150	538,650	東急不動産HD	297.8	269.6	366,386
任天堂	39.3	28.1	366,143	小売業 (3.0%)				三井不動産	351	471.7	804,720
美津濃	22.2	60.3	166,066	エービーシー・マート	36.5	—	—	カチタス	—	54.4	157,868
電気・ガス業 (1.2%)				三越伊勢丹HD	30.9	70	165,025	サービス業 (2.6%)			
中部電力	—	126.8	292,844	良品計画	61.8	90.6	269,217	日本M&Aセンターホールデ	—	271.6	192,836
海運業 (—)				パンパシフィックHD	5.6	—	—	カカクコム	50.5	—	—
川崎汽船	53	—	—	丸井グループ	116.2	105.2	329,591	サイバーエージェント	—	194.7	261,579
情報・通信業 (7.3%)				銀行業 (9.9%)				ジャパンマテリアル	17.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	18.1	—	—	横浜フィナンシャルグループ	—	181.1	216,686	リクルートホールディングス	116.3	27.2	206,720
インターネットイニシアティブ	26.5	—	—	西日本フィナンシャルHD	78.2	—	—		千株	千株	千円
野村総合研究所	143.9	108.7	658,178	三菱UFJフィナンシャルG	—	407.4	953,316	合計	株数、金額	7,377.9	8,553.6
JMDC	—	67.9	278,729	りそなホールディングス	392.6	355.4	539,852	銘柄数<比率>	75銘柄	66銘柄	<88.3%>
LINEヤフー	479.7	—	—	三井住友トラストグループ	74.1	—	—				
ネットワンシステムズ	53.5	—	—	三井住友フィナンシャルG	270	179.3	784,258				
BIPROGY	—	27.2	160,316	ふくおかフィナンシャルG	100.5	—	—				
KDDI	—	181.1	481,454	山陰合同銀行	111.1	—	—				
光通信	4.6	—	—	証券・商品先物取引業 (0.5%)							
NTTデータグループ	56	—	—	SBIホールディングス	89.7	—	—				
カプコン	25	—	—	ジャフコグループ	31.6	54.4	129,580				
ソフトバンクグループ	—	13.6	256,020	保険業 (1.9%)							
卸売業 (3.6%)				かんぽ生命保険	40	36.3	150,790				
ダイワボウHD	37	—	—	東京海上HD	148	57.1	331,808				

■投資信託財産の構成

2025年11月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	25,304,442	87.6
コール・ローン等、その他	3,571,109	12.4
投資信託財産総額	28,875,551	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年11月19日現在

項目	当期末
(A)資産	28,875,551,937円
コール・ローン等	338,407,333
株式 (評価額)	25,304,442,300
未収入金	2,785,877,123
未収配当金	295,461,650
差入委託証拠金	151,363,531
(B)負債	228,382,490
未払金	209,168,390
未払解約金	19,214,100
(C)純資産総額 (A－B)	28,647,169,447
元本	4,784,717,255
次期繰越損益金	23,862,452,192
(D)受益権総口数	4,784,717,255口
1万口当り基準価額 (C／D)	59,872円

* 期首における元本額は5,610,862,046円、当作成期間中における追加設定元本額は177,756,512円、同解約元本額は1,003,901,303円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

アクティブ・ニッポンVA	12,675,861円
アクティブ・ニッポン	4,574,462,895円
DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド)	197,578,499円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は59,872円です。

■損益の状況

当期 自 2024年11月20日 至 2025年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	612,266,578円
受取配当金	609,131,750
受取利息	3,134,493
その他収益金	335
(B) 有価証券売買損益	5,669,089,268
売買益	7,129,347,648
売買損	△ 1,460,258,380
(C) 先物取引等損益	△ 2,779,700
取引損	△ 2,779,700
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,278,576,146
(E) 前期繰越損益金	20,867,526,655
(F) 解約差損益金	△ 3,951,701,697
(G) 追加信託差損益金	668,051,088
(H) 合計 (D + E + F + G)	23,862,452,192
次期繰越損益金 (H)	23,862,452,192

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。